



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
コード番号 9994 URL <https://www.yamaya.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山内 英靖
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	79,570	△0.7	2,434	△5.3	2,485	△4.9	1,548	4.1
2024年3月期中間期	80,149	5.8	2,570	380.6	2,613	322.2	1,488	163.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,790百万円(6.5%) 2024年3月期中間期 1,680百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	142.82	—
2024年3月期中間期	137.25	—

(参考) EBITDA 2025年3月期中間期 3,119百万円(△4.5%) 2024年3月期中間期 3,266百万円(149.8%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	60,815	34,978	54.9
2024年3月期	62,418	33,539	51.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 33,416百万円 2024年3月期 32,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00
2025年3月期	—	27.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	3.5	6,400	1.3	6,500	1.5	3,700	2.3	341.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	10,847,870株	2024年3月期	10,847,870株
2025年3月期中間期	6,416株	2024年3月期	6,352株
2025年3月期中間期	10,841,485株	2024年3月期中間期	10,841,551株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

[事業全般の概況]

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加などを背景に景気は緩やかに回復しております。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇による物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、豊かな生活をお客様にお届けすることを基本姿勢として、刻々と変化する社会環境と多様化するお客様ニーズへ対応した商品・サービスを提供し、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高が795億70百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益が24億34百万円(同5.3%減)、経常利益が24億85百万円(同4.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益が15億48百万円(同4.1%増)となりました。

酒販事業において、昨年9月に新ジャンル等の仮需があった影響で、売上高は前年に及びませんでした。酒販事業、外食事業ともに新規出店及びリフレッシュ改装を進め、これに伴う費用の増加、人件費や電気代の高騰等により販管費が増加し、営業利益、経常利益は減少しましたが、前年より特別損失が大きく減少したため親会社株主に帰属する中間純利益は増加しました。

当中間連結会計期間末において、酒販事業354店(前年同期比1店増)、外食事業620店(同29店減)、グループ合計店舗数974店(同28店減)を運営しています。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

[酒販事業]

酒販事業における売上高は655億8百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は18億53百万円(同0.6%減)となりました。

当中間連結会計期間は、インバウンド需要の更なる獲得のため、店舗外観の「Japan. Tax-free Shop」の表示を認知しやすくし、SNSの活用、人気のある商品やサービスを追加しました。

お気に入りの商品をパーソナルギフトとしてご利用いただけるよう、オリジナルギフトのご提案や接客サービスの強化に努めました。7月からのパリオリンピックの開催に合わせ、フランスフェアを開催しました。8月、9月には各地で地震や大雨被害が発生したことで防災備蓄の意識が高まり、継続的にローリングストック推奨の取り組みを行いました。

新規出店として、丸子店(福島県)、立川若葉町店(東京都)、下石田店(山梨県)、長森店(岐阜県)を開店しました。燕三条店(新潟県)は、商業施設の再開発に伴い移転し、燕店を開店しました。また、今津店(兵庫県)、秋田業務店(秋田県)を閉店しました。これにより、2024年9月末における酒販事業の総店舗数は、354店舗(前年同期比1店増)となりました。

[外食事業]

外食事業における売上高は142億38百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は5億76百万円(同17.6%減)となりました。

外食業界におきましては、お客様のご来店は回復しているものの、原材料費・物流費・光熱費・人件費の上昇などもあり、事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、チムニー株式会社では創業40周年の感謝祭を開催し、料理家や他社製品とコラボメニュー、感謝価格の390円メニュー等をご用意し、株式会社つば八では、550円均一メニューや夏祭りイベントなど各種フェアを開催し、ご好評いただきました。

メディア戦略の拡充、WEB・SNS販促を強化し、認知拡大及び集客に努めたことにより、インバウンド、国内旅行団体の集客及び宴会の集客は引き続き堅調に推移しました。

店舗開発としましては、新業態の開発・展開にも注力し、直営店3店舗、FC店1店舗を新規出店するとともに、店舗のブラッシュアップ(改装、業態転換、修繕等)を進めてまいりました。

2024年9月末の外食事業直営店は、330店(前年同期比11店減)、飲食FC店は、290店(同18店減)となり、飲食店の総店舗数は、620店(同29店減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べ16億3百万円(△2.6%)減少し、608億15百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が4億68百万円増加、現金及び預金が15億86百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて15億49百万円(△3.9%)減少し、384億12百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて53百万円(△0.2%)減少し、224億3百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて30億42百万円(△10.5%)減少し、258億36百万円となりました。

流動負債は、買掛金14億88百万円、短期借入金13億60百万円、及び未払金が5億89百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて37億13百万円(△16.7%)減少し、185億48百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて6億70百万円(10.1%)増加し、72億88百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて14億39百万円(4.3%)増加し、349億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.6%から54.9%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて15億86百万円(△11.7%)減少し、119億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前年同期と比べて30億52百万円減少し、25百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が24億69百万円、一方で、仕入債務の減少が14億88百万円、未払金の減少が5億89百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期と比べて3億63百万円増加し、7億58百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が7億75百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前年同期と比べて15億17百万円減少し、8億52百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の借入による収入が10億円あった一方で、短期借入金の返済による支出が13億60百万円、配当金の支払額が3億3百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では2024年5月15日に公表した数値からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,539	11,953
売掛金	5,651	4,957
商品及び製品	18,989	19,457
仕掛品	70	67
原材料及び貯蔵品	31	33
前払費用	855	820
その他	1,034	1,318
貸倒引当金	△211	△196
流動資産合計	39,961	38,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,970	29,118
減価償却累計額	△24,196	△24,143
建物及び構築物 (純額)	4,773	4,974
機械装置及び運搬具	1,877	1,622
減価償却累計額	△1,787	△1,497
機械装置及び運搬具 (純額)	89	124
工具、器具及び備品	9,620	9,766
減価償却累計額	△8,897	△8,983
工具、器具及び備品 (純額)	722	783
リース資産	1,731	1,735
減価償却累計額	△1,460	△1,475
リース資産 (純額)	270	259
土地	4,618	4,618
建設仮勘定	133	20
有形固定資産合計	10,608	10,782
無形固定資産		
ソフトウェア	48	47
のれん	1,464	1,389
その他	24	24
無形固定資産合計	1,538	1,462
投資その他の資産		
投資有価証券	930	837
関係会社株式	992	1,052
破産更生債権等	320	305
長期前払費用	112	135
差入保証金	6,974	6,908
退職給付に係る資産	70	64
繰延税金資産	1,137	1,084
その他	84	66
貸倒引当金	△313	△298
投資その他の資産合計	10,309	10,158
固定資産合計	22,456	22,403
資産合計	62,418	60,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,617	9,128
短期借入金	5,000	3,640
1年内返済予定の長期借入金	278	465
リース債務	19	25
未払金	2,178	1,589
未払費用	933	852
未払法人税等	983	606
未払消費税等	585	432
預り金	320	221
賞与引当金	869	816
その他	475	771
流動負債合計	22,261	18,548
固定負債		
長期借入金	2,514	3,201
退職給付に係る負債	323	330
リース債務	274	257
役員退職慰労引当金	680	681
資産除去債務	1,533	1,538
繰延税金負債	0	0
その他	1,291	1,278
固定負債合計	6,617	7,288
負債合計	28,879	25,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	22,622	23,867
自己株式	△9	△9
株主資本合計	31,676	32,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532	496
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	531	495
非支配株主持分	1,331	1,561
純資産合計	33,539	34,978
負債純資産合計	62,418	60,815

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	80,149	79,570
売上原価	57,763	56,522
売上総利益	22,386	23,047
販売費及び一般管理費	19,816	20,613
営業利益	2,570	2,434
営業外収益		
受取利息	2	3
受取手数料	35	38
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	1	23
その他	57	42
営業外収益合計	108	119
営業外費用		
支払利息	40	39
店舗改装費用	10	12
店舗閉鎖損失	—	0
その他	13	16
営業外費用合計	64	68
経常利益	2,613	2,485
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取補償金	—	68
特別利益合計	0	68
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	1
減損損失	414	59
投資有価証券評価損	3	—
その他	44	22
特別損失合計	464	84
税金等調整前中間純利益	2,150	2,469
法人税、住民税及び事業税	617	570
法人税等調整額	△144	48
法人税等合計	473	618
中間純利益	1,676	1,850
非支配株主に帰属する中間純利益	188	302
親会社株主に帰属する中間純利益	1,488	1,548

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,676	1,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△60
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	4	△59
中間包括利益	1,680	1,790
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,545	1,512
非支配株主に係る中間包括利益	135	278

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,150	2,469
減価償却費	521	519
長期前払費用償却額	11	10
減損損失	414	59
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	2	1
受取補償金	—	△68
のれん償却額	90	75
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△23
支払利息	40	39
受取利息及び受取配当金	△12	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△478	694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,571	△466
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,012	△1,488
未払金の増減額 (△は減少)	381	△589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110	△152
その他	555	△74
小計	4,040	916
利息及び配当金の受取額	11	14
受取補償金の受取額	—	68
法人税等の還付額	17	0
利息の支払額	△39	△37
法人税等の支払額	△951	△921
その他	—	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,078	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△434	△775
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	△52	△56
貸付金の回収による収入	11	19
長期前払費用の取得による支出	△17	△25
差入保証金の差入による支出	△74	△67
差入保証金の回収による収入	145	135
預り保証金の返還による支出	△26	△33
預り保証金の受入による収入	69	60
その他	△16	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395	△758

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	△1,360
長期借入金の借入による収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△68	△125
リース債務の返済による支出	△19	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△281	△303
非支配株主への配当金の支払額	△0	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,370	△852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312	△1,586
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	13,539
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,057	11,952

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	12,058百万円	11,953百万円
別段預金	△0	△0
現金及び現金同等物	12,057	11,952

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,333	13,815	80,149	—	80,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	—	150	△150	—
計	66,484	13,815	80,300	△150	80,149
セグメント利益	1,864	700	2,564	5	2,570

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において72百万円、「外食事業」において341百万円であります。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,331	14,238	79,570	—	79,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	—	177	△177	—
計	65,508	14,238	79,747	△177	79,570
セグメント利益	1,853	576	2,429	4	2,434

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において27百万円、「外食事業」において32百万円であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。